

連結貸借対照表 (平成17年3月31日 現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	2,190,436	流動負債	1,838,859
現金及び預金	1,586,940	海運業未払金	306,703
受取手形及び海運業未収金	290,513	短期借入金	166,000
貯蔵品	101,224	一年内返済長期借入金	663,967
繰延税金資産	87,010	未払法人税等	400,385
その他流動資産	125,047	賞与引当金	41,639
貸倒引当金	300	その他流動負債	260,163
固定資産	5,954,705	固定負債	4,454,496
有形固定資産	5,124,980	長期借入金	3,628,854
船舶	4,461,623	繰延税金負債	199,995
建物	365,680	退職給付引当金	183,115
器具備品	10,460	役員退職慰労引当金	231,680
土地	147,928	特別修繕引当金	74,666
その他有形固定資産	11,287	その他固定負債	136,183
建設仮勘定	128,000	負債合計	6,293,355
無形固定資産	1,254	(少数株主持分)	
投資その他の資産	828,471	少数株主持分	62,258
投資有価証券	779,010	(資本の部)	
繰延税金資産	1,634	資本金	702,000
その他長期資産	75,025	資本剰余金	27,983
貸倒引当金	27,200	利益剰余金	825,205
		株式等評価差額金	279,950
		自己株式	45,611
		資本合計	1,789,528
資産合計	8,145,142	負債、少数株主持分及び資本合計	8,145,142

連結損益計算書

自 平成16年4月 1日
至 平成17年3月31日

科 目		金 額	金 額		
経常損益の部の益	営業損益の部の益	海運業収益	千円	千円	
		運賃	5,053,104		
		貸船料	598,063		
		その他海運業収益	83,436	5,734,604	
		海運業費用			
		運航費	1,191,940		
		船費	1,821,435		
		借船料	1,132,502		
		その他海運業費用	9,674	4,155,553	
		海運業利益		1,579,050	
		その他事業収益		160,029	
		その他事業費用		64,799	
		その他事業利益		95,229	
		営業総利益		1,674,279	
一般管理費		474,236			
	営業利益		1,200,042		
の部の	営業外損益の部の	営業外収益			
		受取利息	1,495		
		受取配当金	5,990		
		デリバティブ評価益	8,657		
		その他営業外収益	6,425	22,568	
		営業外費用			
		支払利息	162,003		
		支払手数料	100,000		
		為替差損	15,598		
		その他営業外費用	9,496	287,099	
	経常利益		935,512		
特別損益の部の	特別利益	投資有価証券売却益	16,973	16,973	
		特別損失	減損損失	36,076	
			役員退職慰労引当金繰入額	212,160	
			その他特別損失	5,329	253,566
税金等調整前当期純利益			698,918		
法人税、住民税及び事業税		411,591			
法人税等調整額		74,312	337,279		
少数株主損失			30,696		
当期純利益			392,336		

注記事項

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 4社
T. S. CENTRAL SHIPPING CO., LTD.、大四マリン株式会社
本山パインクレスト株式会社、パインクレストアスレティック株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 その他有価証券
時価のあるもの ... 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの ... 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産(貯蔵品) ... 先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 船舶は定額法、その他は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

船舶 11～15年

建物（建物附属設備を除く） 19～50年

また、資産に計上しているリース物件の船舶「こすも丸」及び「第二にちあす丸」の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の共有持分についても、上記と同一の償却方法によっております。

無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(372,993千円)については、一部一括費用処理を行った額（会計基準変更初年度に退職した者に係る金額）を除き、10年による均等額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金 ... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

（会計方針の変更）

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度から、役員退職慰労金支給内規に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、内規の見直しを契機として、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着していることに鑑み、役員退職慰労金を役員の在任期間に合理的に費用配分して期間損益の適正化及び財務の健全化を図るために行ったものであります。この変更により、当連結会計年度発生額19,520千円を一般管理費に、過年度相当額212,160千円を特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は19,520千円、税金等調整前当期純利益は231,680千円、当期純利益は138,041千円それぞれ減少しております。

特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込額を加味して計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

海運業収益及び費用のうち運賃、運航費及び借船料については、外航部門は航海完了基準、内航部門は積切基準によっております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ
(ヘッジ対象) 借入金の利息

ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、ヘッジ対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益及び当期純利益がそれぞれ36,076千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、金額的重要性が乏しいため一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分等に基づいて作成しております。

追加情報

当連結会計年度から、海外連結子法人等の計算書類の作成通貨を米ドルから円へ変更いたしました。この変更は、海外連結子法人等の資産・負債の大部分を占める船舶・長期借入金が増加して資産・円建て負債であるにもかかわらず米ドルで決算し、その米ドル額を連結決算上円貨額に換算し直すことによって生ずる為替換算差額から財政状態・経営成績を適切に表示しているとは言い難い状況となっていたため、より適正に財政状態・経営成績を表すために変更したものであります。

なお、この変更に伴い、利益剰余金が302,512千円増加しております。

連結貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,107,378 千円
2. 担保に供している資産及び自己株式	
船舶	4,451,620 千円
建物	322,046 千円
土地	147,928 千円
投資有価証券	601,301 千円
自己株式(少数株主持分を含む)	40,000 千円
計	5,562,895 千円

3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書関係

1. 1株当たり当期純利益	21円72銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純利益	392,336 千円
普通株式に係る当期純利益	392,336 千円
普通株式の期中平均株式数	18,066,867 株

2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
兵庫県芦屋市	賃貸用店舗	建物及び土地

当社グループは、海運業に係る資産については船舶ごとに、不動産賃貸事業に係る資産については物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

地価の下落と空室の発生等により、兵庫県芦屋市所在の賃貸用店舗に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物15,583千円、土地20,492千円であります。

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、土地については路線価に基づく相続税評価額により評価しております。

3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (平成17年3月31日 現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	1,956,370	流動負債	1,186,538
現金及び預金	1,412,030	海運業未払金	216,771
受取手形	12,300	短期借入金	166,000
海運業未収金	278,618	一年内返済長期借入金	193,057
立替金	3,478	未払費用	5,816
貯蔵品	87,291	未払法人税等	399,955
繰延及び前払費用	86,618	前受金	133,427
繰延税金資産	44,096	預り金	14,848
代理店債権	28,181	代理店債務	25,118
その他流動資産	3,754	賞与引当金	28,284
		その他流動負債	3,259
固定資産	1,560,014	固定負債	797,937
有形固定資産	562,711	長期借入金	340,126
船舶	480,621	繰延税金負債	81,874
建物	71,068	退職給付引当金	163,281
器具備品	2,077	役員退職慰労引当金	193,200
土地	1,238	特別修繕引当金	11,413
その他有形固定資産	7,706	その他固定負債	8,040
		負債合計	1,984,475
無形固定資産	10,063	(資本の部)	
借地権	9,563	資本金	702,000
その他無形固定資産	499	資本剰余金	114
		資本準備金	114
投資その他の資産	987,238	利益剰余金	550,366
投資有価証券	566,786	利益準備金	25,200
関係会社株式	247,444	任意積立金	89,884
出資金	899	固定資産圧縮積立金	89,884
従業員長期貸付金	24,750	当期末処分利益	435,282
関係会社長期貸付金	128,000	株式等評価差額金	279,950
その他長期資産	46,558	自己株式	523
貸倒引当金	27,200	資本合計	1,531,908
資産合計	3,516,384	負債資本合計	3,516,384

損益計算書

自 平成16年4月 1日
至 平成17年3月31日

科 目		金 額	金 額
		千円	千円
経常 損益 の 部	営業	海運業収益	
		運賃	5,053,104
		貸船料	491,014
		その他海運業収益	124,596
	損	海運業費用	
		運航費	1,191,940
		船費	571,489
		借船料	2,615,993
		その他海運業費用	9,674
	益	海運業利益	
		その他事業収益	41,643
		その他事業費用	26,851
		その他事業利益	14,791
		営業総利益	1,294,409
	一般管理費	393,493	
	営業利益		
			900,916
の 部	営業外	営業外収益	
		受取利息	3,094
		受取配当金	8,047
		その他営業外収益	6,370
	損	営業外費用	
		支払利息	19,876
	為替差損	14,615	
	その他営業外費用	8,341	
	経常利益		875,595
特 別 損 益 の 部	特別損失		
	役員退職慰労引当金繰入額	177,700	177,700
税引前当期純利益			697,895
法人税、住民税及び事業税		411,161	
法人税等調整額		123,541	287,620
当期純利益			410,275
前期繰越利益			25,007
当期末処分利益			435,282

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 ... 先入先出法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 ... 船舶は定額法、その他は定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
船 船 11～15年
建物(建物附属設備を除く) 19～47年
また、資産に計上しているリース物件の船舶「こすも丸」及び「第二にちあす丸」の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の共有持分についても、上記と同一の償却方法によっております。
 - (2) 無形固定資産 ... 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(307,049千円)については、一部一括費用処理を行った額(会計基準変更初年度に退職した者に係る金額)を除き、10年による均等額を費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
(会計方針の変更)
役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当営業年度から、役員退職慰労金支給内規に基づき、当期末において発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、当営業年度発生額15,500千円を一般管理費に、過年度相当額177,700千円を特別損失に計上しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は15,500千円、税引前当期純利益は193,200千円、当期純利益は114,586千円それぞれ減少しております。
 - (5) 特別修繕引当金
船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込額を加味して計上しております。
6. 収益及び費用の計上基準
海運業収益及び費用のうち運賃、運航費及び借船料については、外航部門は航海完了基準、内航部門は積切基準によっております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 重要なヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 ... 金利スワップ
ヘッジ対象 ... 借入金の利息

- (3) ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、ヘッジ対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
10. 固定資産の減損に係る会計基準
「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する営業年度から適用できることになったことに伴い、当営業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

貸借対照表関係

1. 関係会社に対する金銭債権及び債務
- | | |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 71,759 千円 |
| 長期金銭債権 | 128,000 千円 |
| 短期金銭債務 | 1,453 千円 |
2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,822,392 千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用する重要な固定資産として、クラブパッケージ等があります。
4. 担保に供している資産
- | | |
|--------|--------------|
| 船舶 | 470,995 千円 |
| 建物 | 67,481 千円 |
| 土地 | 1,238 千円 |
| 投資有価証券 | 401,258 千円 |
| 関係会社株式 | 200,043 千円 |
| 計 | 1,141,016 千円 |
5. 保証債務 3,408,044 千円
6. 役員退職慰勞引当金及び特別修繕引当金は、商法施行規則第43条の引当金であります。
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 279,950 千円
8. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書関係

1. 関係会社との取引高
- | | |
|-----------|--------------|
| 営業収益 | 2,307,280 千円 |
| 営業費用 | 1,482,339 千円 |
| 営業取引以外の取引 | |
| 営業外収益 | 5,711 千円 |
2. 1株当たり当期純利益 21円24銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- | | |
|--------------|--------------|
| 当期純利益 | 410,275 千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 410,275 千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 19,315,380 株 |
3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。